



# 運用報告書（全体版）

第26期（決算日 2014年10月10日）

第27期（決算日 2015年1月13日）

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。  ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン  
（3ヵ月決算型）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る10月10日、1月13日に第26期及び第27期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

## ■最近5作成期の運用実績

作成期		基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組比率	株式 先物比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
10作成期	第18期 (2012年10月10日)	円 6,986	円 50	% △ 5.1	716.84	% △ 5.5	% 0.4	% 97.4	% —	百万円 224
	第19期 (2013年1月10日)	8,574	50	23.4	889.02	24.0	△ 0.6	97.7	—	277
11作成期	第20期 (2013年4月10日)	10,564	50	23.8	1,121.04	26.1	△ 2.3	97.5	—	347
	第21期 (2013年7月10日)	10,511	560	4.8	1,195.20	6.6	△ 1.8	97.6	—	335
12作成期	第22期 (2013年10月10日)	10,394	50	△ 0.6	1,177.95	△ 1.4	0.8	98.0	—	337
	第23期 (2014年1月10日)	10,705	730	10.0	1,298.48	10.2	△ 0.2	97.4	—	338
13作成期	第24期 (2014年4月10日)	9,483	50	△ 10.9	1,149.49	△ 11.5	0.5	97.5	—	348
	第25期 (2014年7月10日)	10,113	260	9.4	1,259.25	9.5	△ 0.2	97.2	—	387
14作成期	第26期 (2014年10月10日)	9,814	50	△ 2.5	1,243.09	△ 1.3	△ 1.2	97.6	—	403
	第27期 (2015年1月13日)	10,367	500	10.7	1,374.69	10.6	0.1	97.6	—	426

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率					
第26期	(期首) 2014年7月10日	円 10,113	% —	1,259.25	% —	% —	% 97.2	% —
	7月末	10,309	1.9	1,289.42	2.4	△ 0.5	98.7	—
	8月末	10,177	0.6	1,277.97	1.5	△ 0.9	98.5	—
	9月末	10,421	3.0	1,326.29	5.3	△ 2.3	98.2	—
	(期末) 2014年10月10日	9,864	△ 2.5	1,243.09	△ 1.3	△ 1.2	97.6	—
第27期	(期首) 2014年10月10日	9,814	—	1,243.09	—	—	97.6	—
	10月末	10,394	5.9	1,333.64	7.3	△ 1.4	97.8	—
	11月末	11,041	12.5	1,410.34	13.5	△ 1.0	98.0	—
	12月末	11,164	13.8	1,407.51	13.2	0.5	97.7	—
	(期末) 2015年1月13日	10,867	10.7	1,374.69	10.6	0.1	97.6	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。  
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## ■運用の経過（2014年7月11日～2015年1月13日）

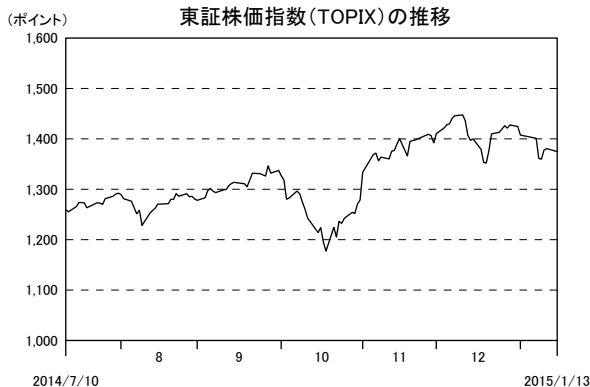
### 【投資環境について】

当作成期首1,259.25ポイントで始まった東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、米国での早期利上げ懸念や、地政学リスクに対する懸念の強まりなどから日本株市場も調整する場面がありましたが、米国株式市場が高値を更新する展開となったことや、日本においても好決算を発表した企業を中心に買われたこと、ドル／円は約6年ぶりに105円を超える円安・ドル高が進み輸出関連企業を中心に業績押し上げ期待が強まったことなどから、日本株は9月下旬にかけて堅調な推移が続ききました。

10月上旬は、米国でエボラ出血熱感染が初めて確認されたほか、国際通貨基金(IMF)が欧州など主要国の経済成長見通しを引き下げたこと、9月米国小売上高が市場予想を下回り米国株が軟調に推移したことなどから、日本株は急落する展開となり、10月17日には、TOPIXは当作成期間中の最安値となる1,177.22ポイントをつけました。

その後、消費者信頼感指数や住宅着工など経済指標が堅調であったこと、欧州中央銀行（以下「ECB」という）の追加金融緩和期待などを背景に米国株式市場が反発に転じ、日本株も反発基調となりました。10月末には、日銀が追加金融緩和を発表し市場に大きなサプライズを与え、株価が急騰しました。その後も、消費増税時期の先送りや衆議院解散・総選挙を巡る報道が好感されたことや、中国で利下げが実施されたこと、ドル／円が120円台へ円安が進行したことなどが下支えとなり高値圏で推移し、12月8日には、TOPIXは当作成期間中の最高値となる1,447.58ポイントをつけました。

12月中旬以降は、原油価格がWTIで60ドルを割り込む水準へさらに低下したこと、原油安を受けてロシアの通貨ルーブルが急落するなど金融市場におけるリスクオフの動きが強まったことで、米欧株式市場と合わせて日本株も調整する場面がありました。その後、注目されていた米連邦公開市場委員会（FOMC）では金融市場に配慮した声明文が発表され利上げ懸念が和らいだことが好感されたほか、ルーブルや原油の下落が一服したことなどにより米国株式市場が反発し、NYダウが初めて18,000ドル台に乗せるなど堅調な展開となり、日本株市場も上昇に転じました。年明け以降は、ロシア経済への懸念や、ギリシャの政治混迷とユーロ離脱リスクに対する懸念が強まったことなどから世界的に株式市場が下落する場面もあったものの、比較的狭い値幅での推移となり、結局、TOPIXは1,374.69ポイントで当作成期末を迎えました。



## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を化学、銀行業、卸売業、輸送用機器、情報・通信業の順とし、組入銘柄数を110銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、銀行業、卸売業、小売業、情報・通信業の順とし、組入銘柄数を106銘柄としました。

## 国内株式組入上位10銘柄

2014年7月10日			2014年10月10日			2015年1月13日		
	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)		
1	日本電信電話	3.2	日本電信電話	3.1	トヨタ自動車	3.2		
2	三井物産	2.2	トヨタ自動車	2.0	日本電信電話	2.2		
3	トヨタ自動車	1.9	三井物産	1.9	ブリヂストン	2.0		
4	NTTドコモ	1.6	NTTドコモ	1.9	ジェイエフイーホールディングス	2.0		
5	住友商事	1.6	ブリヂストン	1.8	NTTドコモ	1.8		
6	大東建託	1.5	大東建託	1.6	三井住友フィナンシャルグループ	1.8		
7	ブリヂストン	1.5	三井住友トラスト・ホールディングス	1.5	ローソン	1.7		
8	三菱商事	1.4	住友金属鉱山	1.4	神戸製鋼所	1.6		
9	みずほフィナンシャルグループ	1.4	日本たばこ産業	1.4	川崎汽船	1.6		
10	積水ハウス	1.4	りそなホールディングス	1.3	アイシン精機	1.5		

組入銘柄総数：110銘柄

組入銘柄総数：106銘柄

組入銘柄総数：106銘柄

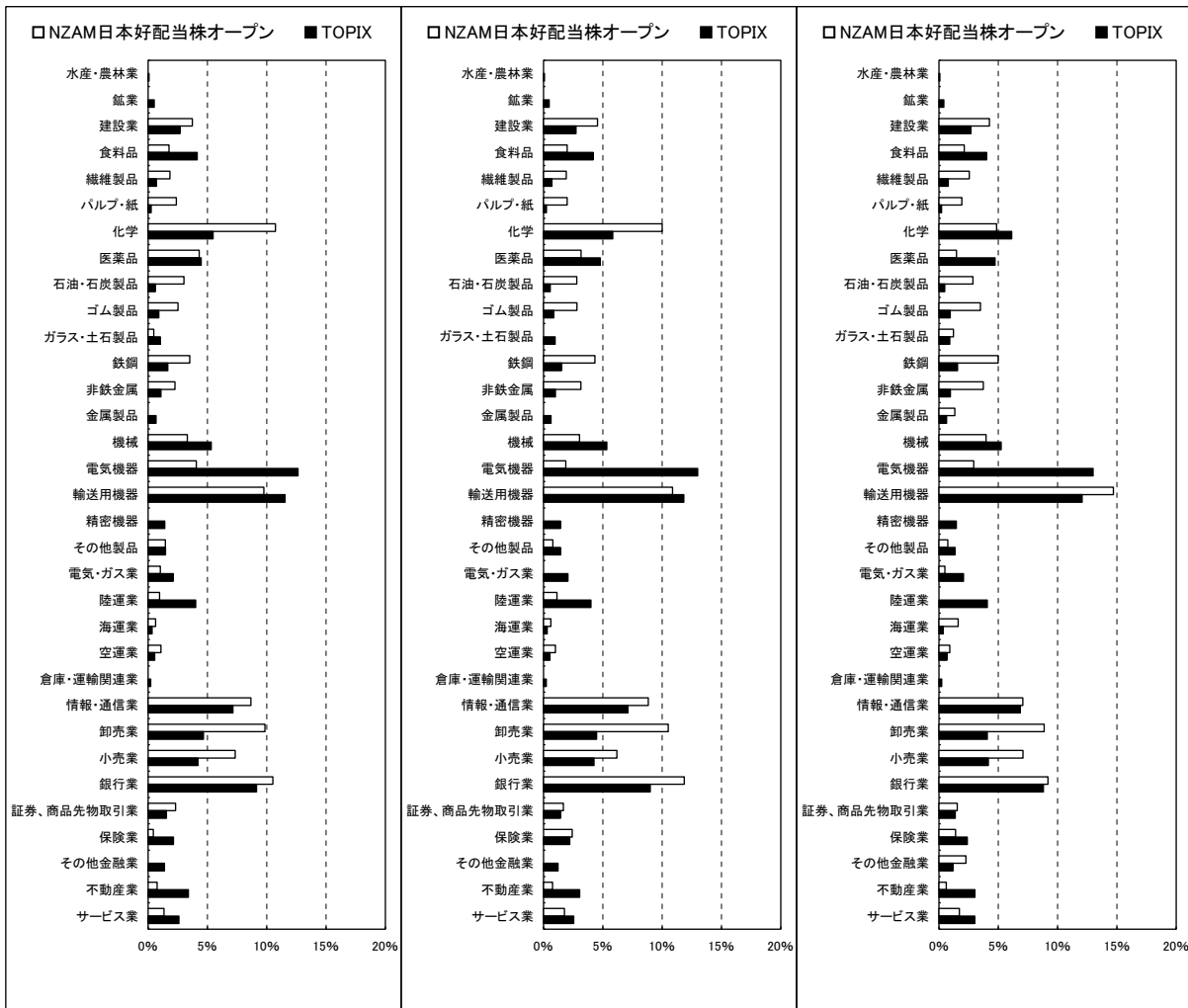
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

# 業種別構成比率比較表（参考）

2014年7月10日

2014年10月10日

2015年1月13日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

## 【基準価額の主な変動要因】

第26期（2014年7月11日～2014年10月10日）

基準価額は、期首10,113円で始まり、9,864円(分配金込み)で期末を迎えました。当ファンドの騰落率は2.5%の下落となりました。

□プラス要因

期首から9月中旬にかけては、株式市場の上昇に伴い堅調な推移となりました。

□マイナス要因

期末にかけては、株式市場が急落したことを受けて下落したことがマイナス要因となりました。

第27期（2014年10月11日～2015年1月13日）

基準価額は、期首9,814円で始まり、12月8日には当期中の高値となる11,411円をつけ、10,867円（分配金込み）で期末を迎えました。当ファンドの騰落率は10.7%の上昇となりました。

□プラス要因

期首から株式市場が反発に転じ、堅調な展開となったことがプラス要因となりました。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第26期 TOPIXの騰落率－1.3%に対して1.2%下回りました。

第27期 TOPIXの騰落率＋10.6%に対して0.1%上回りました。

□銘柄選択効果(第26期～第27期)

全体での寄与はマイナスとなりました。予想配当利回りが相対的に高いことに加えバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）\*から割安感が強いと判断された川崎汽船(海運業)や東洋ゴム工業（ゴム製品）、富士重工業（輸送用機器）、西日本シティ銀行（銀行業）、JFEホールディングス（鉄鋼）、東京応化工業（化学）などの銘柄を保有していたことがプラスに寄与しました。また、バリュエーション指標から相対的な魅力度が低いと判断されたソフトバンク（情報・通信業）などの銘柄を保有していなかったこともプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが相対的に低かったソニー（電気機器）などの銘柄を保有していなかったこと、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断されたJXホールディングス（石油・石炭製品）や住友商事（卸売業）、日信工業（輸送用機器）、丸一鋼管（鉄鋼）などの銘柄を保有していたこと、トヨタ自動車（輸送用機器）をTOPIXよりも少なく保有していたことなどがマイナスの寄与となりました。

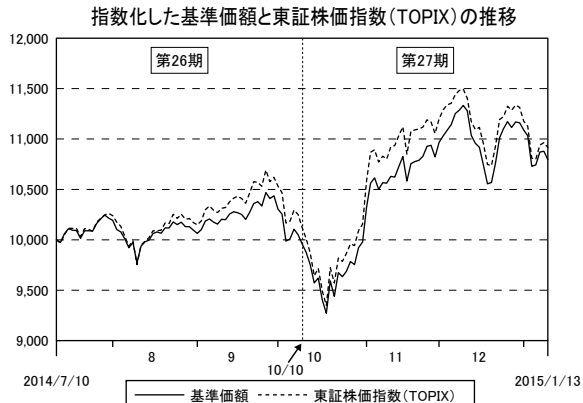
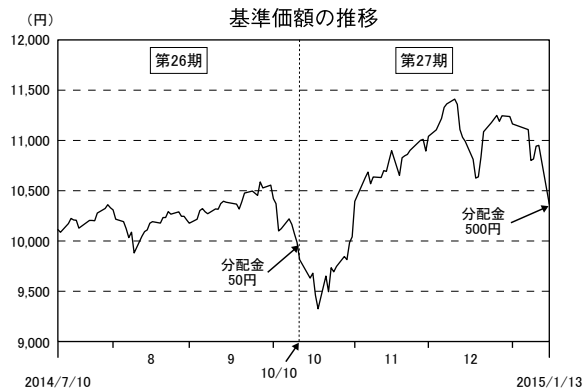
※株 価 収 益 率＝株価／1株当り純利益

株価純資産倍率＝株価／1株当り純資産

□業種配分効果（第26期～第27期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された不動産業の銘柄を少なく保有していたこと、予想配当利回りなどからバリュエーションの割安感が強いと判断された化学やゴム製品の銘柄を多く保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが相対的に低かった電気機器の銘柄を少なく保有していたこと、予想配当利回りが相対的に高く魅力度が高いと判断された卸売業や石油・石炭製品の銘柄を多く保有していたことはマイナスの寄与となりました。



(注) 上記のグラフは、2014年7月10日を10,000として指数化しております。なお、分配金があった場合、基準価額のグラフは分配金を含んでおります。

### 【分配金について】

第26期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円(税込み)とさせていただきます。

第27期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円(税込み)、ボーナス分配金として1万口当たり450円(税込み)、合計で500円(税込み)とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行います。

### 【今後の運用方針】

日本に関しては、生産活動については鈍化傾向からやや持ち直しの兆しを示しております。国内需要については、消費増税後の市場心理の低下は一旦回復していますが、物価上昇に伴う実質賃金の伸び悩みもあり、消費回復への動きは鈍く、日本経済は総じて回復ペースが鈍化しています。物価については、円安進行が下支えとなるものの、原油安の継続から伸び率が鈍化すると考えられます。

米国に関しては、雇用は緩やかな回復軌道にあり、生産・投資関連指標は足許でやや拡大基調となっています。また、住宅関連指標の一旦の鈍化も足許では改善傾向にあり、米国経済は総じて緩やかな回復基調を継続しています。米連邦準備制度理事会 (FRB) による追加資産買入策は解除されており、今年中ごろの利上げ開始を見込みますが、欧州・中国経済の鈍化や原油安も一因としてインフレ率は低水準に留まっていることから、経済指標の回復を睨みつつ慎重に利上げが検討されるものと想定します。

欧州に関しては、欧州経済の牽引役のドイツにおいても市場心理や生産活動・受注などに鈍化傾向が見られ、欧州経済の回復のペースは一段と鈍化しています。インフレ低下傾向が継続していることや、貸出の減少が続いていることから、今後ECBは緩和的な政策スタンスを継続し、追加の緩和措置も想定されます。

新興国に関しては、中国経済については、不動産価格が大きく調整の様相を示しており、景気下支えのため中国人民銀行は利下げを実施しました。消費・投資や生産活動など経済全般において成長スピードが緩やかに減速しつつあります。新興国全体では金融政策や物価動向については、国ごとに二極化しています。急速な原油価格低下に伴う資源国の景気減速や、ドル高から自国通貨安・物価上昇への対応に伴い利上げを実施した国の国内需要の減少については、留意が必要と考えられます。

株式市場については、短期的には地政学リスクや原油価格の下落による市場心理の悪化懸念などから横ばいでの推移を見込みますが、中期的には堅調な展開を見込んでいます。その背景としては、企業業績は概ね順調に拡大していること、日米の金融政策格差を背景に円安・ドル高が進みやすいと考えられること、日本企業の長年の課題とされてきた資本効率の低さについて投資家・企業の双方が取り組みを始めつつあり、特に海外投資家からの評価が変わる可能性が出てきたこと、政府の成長戦略や金融緩和、公的年金による株式比率引き上げ、財政支出による景気下支えなど、政策に対する市場の期待感は維持されていることなどが挙げられます。

こうした環境の中で、株式組入比率は引き続き高位な水準を保ちます。また、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度合等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。



## ■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第26期～第27期 2014年7月11日 ～2015年1月13日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	円 56 (26) (26) ( 4 )	% 0.531 (0.252) (0.246) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式 ) ( 先物・オプション )	8 ( 8 ) ( 0 )	0.075 (0.075) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用 )	0 ( 0 )	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.608	
作成期中の平均基準価額は、10,584円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■売買及び取引の状況（2014年7月11日から2015年1月13日まで）

### (1) 株式

決 算 期		第 26 期 ～ 第 27 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 198 (0.7)	千円 187,576 ( - )	千株 177	千円 178,364

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 26 期 ～ 第 27 期			
		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 17	百万円 17	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 26 期 ～ 第 27 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	365,940千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	422,466千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄 株式

第 26 期 ～ 第 27 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.5	7,502	2,143	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.2	6,284	2,856
富士重工業	2.2	6,894	3,133	東京応化工業	2	5,773	2,886
オリックス	4.5	5,899	1,310	住友化学	12	5,701	475
大和ハウス工業	2.7	5,447	2,017	富士フィルムホールディングス	1.4	5,535	3,954
東京海上ホールディングス	1.6	5,321	3,325	西日本シティ銀行	15	5,187	345
トヨタ自動車	0.8	5,031	6,289	科研製薬	2	4,952	2,476
アイシン精機	1.2	4,951	4,126	太陽ホールディングス	1.3	4,685	3,603
日立マクセル	2.7	4,795	1,776	KDDI	0.7	4,647	6,639
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	4,713	4,285	三菱ケミカルホールディングス	7.6	4,582	602
ローソン	0.6	4,443	7,405	西日本旅客鉄道	0.9	4,437	4,930

(注) 金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等 (2014年7月11日から2015年1月13日まで)

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元 本)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得等

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	第13作成期末 (第25期末)		第14作成期末 (第27期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.3%)</b>				
ミライト・ホールディングス	—	2.5	3,215	
大東建託	0.5	0.3	4,045	
大和ハウス工業	—	2.6	5,755	
積水ハウス	3.8	3	4,668	
関電工	5	—	—	
<b>食料品 (2.1%)</b>				
コカ・コーラウエスト	—	1.3	2,121	
日清オイリオグループ	6	7	2,905	
日本たばこ産業	1.2	1.2	3,853	
<b>繊維製品 (2.6%)</b>				
グンゼ	—	8	2,528	
ワコールホールディングス	3	4	4,612	
オンワードホールディングス	5	5	3,485	
<b>パルプ・紙 (1.9%)</b>				
王子ホールディングス	10	10	4,020	
日本製紙	1.1	1.3	2,141	
レンゴー	6	4	1,844	
<b>化学 (4.9%)</b>				
昭和電工	24	—	—	
住友化学	12	—	—	
クレハ	7	—	—	
東亜合成	4	7	3,199	
電気化学工業	6	6	2,664	
カネカ	4	4	2,592	
三菱瓦斯化学	3	—	—	
東京応化工業	2	—	—	
住友ベークライト	4	9	4,167	
宇部興産	12	11	1,991	
太陽ホールディングス	1.3	—	—	
DIC	—	12	3,336	
サカティンクス	2.4	—	—	
東洋インキSCホールディングス	4	4	2,252	
富士フィルムホールディングス	1.2	—	—	
<b>医薬品 (1.5%)</b>				
田辺三菱製薬	1.1	—	—	
科研製薬	2	—	—	
エーザイ	—	0.8	3,981	
ツムラ	1.6	—	—	
第一三共	1.7	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	1.6	1	2,182	
<b>石油・石炭製品 (2.9%)</b>				
昭和シェル石油	4.3	4.1	4,768	
コスモ石油	9	17	2,720	

銘柄	第13作成期末 (第25期末)		第14作成期末 (第27期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
JXホールディングス	8.6	10.1	4,421	
<b>ゴム製品 (3.5%)</b>				
東洋ゴム工業	2	2.4	5,990	
ブリヂストン	1.6	2	8,553	
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>				
旭硝子	3	—	—	
日本電気硝子	—	6	3,108	
ニチアス	—	3	1,992	
<b>鉄鋼 (5.0%)</b>				
神戸製鋼所	28	35	6,895	
ジェイエフイーホールディングス	—	3.3	8,492	
日新製鋼	2.2	—	—	
丸一鋼管	1.4	1.2	3,109	
愛知製鋼	5	5	2,255	
<b>非鉄金属 (3.7%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	13	12.4	2,046	
三菱マテリアル	—	6	2,280	
住友金属鉱山	2	3	5,305	
UACJ	—	10	3,130	
リョービ	9	9	2,808	
<b>金属製品 (1.3%)</b>				
LIXILグループ	—	1.3	3,135	
日本発條	—	2.4	2,443	
<b>機械 (4.0%)</b>				
アマダ	3	2.9	2,934	
日立建機	—	1.1	2,636	
平和	1	1	2,312	
SANKYO	1.1	1.4	5,705	
アマノ	2.5	2.4	2,920	
<b>電気機器 (2.9%)</b>				
マブチモーター	0.4	—	—	
ワコム	3.5	—	—	
アンリツ	—	2.7	2,176	
日立マクセル	—	2.6	4,607	
スター精密	2.6	—	—	
キヤノン	1	1	3,752	
リコー	2.7	1.4	1,645	
<b>輸送用機器 (14.7%)</b>				
東海理化電機製作所	—	1.4	3,560	
日産自動車	3.4	3.9	3,919	
トヨタ自動車	1.2	1.8	13,534	
日野自動車	3.3	3.5	5,747	
日信工業	1.8	1.7	2,837	
カヤバ工業	7	7	3,444	

銘柄	第13作成期末 (第25期末)		第14作成期末 (第27期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
アイシン精機	0.5	1.6	6,584	
ダイハツ工業	—	1.2	1,820	
本田技研工業	0.8	1	3,530	
富士重工業	—	1.5	6,373	
ショーワ	2.3	2.6	2,826	
エクセディ	1.1	1	2,848	
豊田合成	1.8	1.7	4,153	
<b>その他製品 (0.7%)</b>				
大日本印刷	3	3	3,106	
リンテック	1.1	—	—	
<b>電気・ガス業 (0.5%)</b>				
中国電力	—	1.4	2,073	
電源開発	1.2	—	—	
<b>陸運業 (—%)</b>				
西日本旅客鉄道	0.8	—	—	
<b>海運業 (1.6%)</b>				
川崎汽船	11	20	6,720	
<b>空運業 (0.9%)</b>				
日本航空	0.7	1	3,780	
<b>情報・通信業 (7.1%)</b>				
NECネットエスアイ	1.3	1.2	2,894	
フジ・メディア・ホールディングス	2.4	2.3	3,298	
ネットワンシステムズ	3.1	—	—	
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.1	1.9	3,712	
日本ユニシス	—	2.2	2,294	
日本電信電話	1.9	1.5	9,480	
KDDI	0.5	—	—	
NTTドコモ	3.5	4.2	7,725	
<b>卸売業 (8.9%)</b>				
第一興商	1	—	—	
黒田電気	—	1.3	2,060	
伊藤忠商事	2.5	2.4	2,968	
丸紅	5	4.8	3,290	
豊田通商	—	1.5	3,948	
三井物産	5.2	3.4	5,183	
住友商事	4.5	4.3	5,048	
三菱商事	2.6	2.5	5,221	
阪和興業	7	10	4,080	
ワキタ	—	2.3	2,569	
オートバックスセブン	2.5	1.5	2,503	
<b>小売業 (7.1%)</b>				
ローソン	0.4	1	7,290	
アダストリアホールディングス	0.9	—	—	
エディオン	2.6	4.5	3,703	
アルペン	1.1	1.5	2,502	
DCMホールディングス	3.6	4.1	2,972	

銘柄	第13作成期末 (第25期末)		第14作成期末 (第27期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
島忠	1.3	—	—	
チヨダ	1.5	1.4	3,214	
AOKIホールディングス	2.2	3.1	3,723	
青山商事	1.5	1.4	3,771	
イオン	—	2	2,287	
パロー	1.4	—	—	
<b>銀行業 (9.2%)</b>				
あおぞら銀行	10	11	4,290	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.7	8.8	5,541	
りそなホールディングス	8	8.8	5,127	
三井住友トラスト・ホールディングス	7	13	5,508	
三井住友フィナンシャルグループ	0.9	1.9	7,696	
西日本シティ銀行	13	—	—	
横浜銀行	6	—	—	
武蔵野銀行	0.5	0.7	2,674	
ふくおかフィナンシャルグループ	8	4	2,380	
みずほフィナンシャルグループ	26.7	25.5	5,005	
京葉銀行	4	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (1.5%)</b>				
大和証券グループ本社	5	5	4,460	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.8	2.5	1,947	
マネックスグループ	4.9	—	—	
<b>保険業 (1.4%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.7	—	—	
東京海上ホールディングス	—	1.5	5,829	
<b>その他金融業 (2.3%)</b>				
ジャックス	—	6	3,498	
オリックス	—	4.3	5,970	
<b>不動産業 (0.6%)</b>				
飯田グループホールディングス	1.9	1.7	2,565	
<b>サービス業 (1.7%)</b>				
アコーディア・ゴルフ	—	3.1	3,493	
ラウンドワン	3.2	5.2	3,671	
メイテック	1	—	—	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>457</b>	<b>479</b>	<b>415,961</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>110</b>	<b>106</b>	<b>&lt;97.6%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2015年1月13日現在

項 目	第14作成期末（第27期末）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	415,961	92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,574	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	449,535	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月10日)現在 (2015年1月13日)現在

項 目	第 26 期 末	第 27 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>406,237,646円</b>	<b>449,535,818円</b>
コール・ローン等	6,179,814	14,113,919
株 式（評価額）	393,347,480	415,961,580
未 収 入 金	2,093,497	18,117,212
未 収 配 当 金	4,616,850	660,600
未 収 利 息	5	7
差入委託証拠金	—	682,500
<b>(B) 負 債</b>	<b>3,128,451</b>	<b>23,220,443</b>
未 払 金	—	312,560
未 払 収 益 分 配 金	2,053,777	20,561,929
未 払 解 約 金	—	1,161,016
未 払 信 託 報 酬	1,071,356	1,181,276
その他未払費用	3,318	3,662
<b>(C) 純資産総額（A-B）</b>	<b>403,109,195</b>	<b>426,315,375</b>
元 本	410,755,552	411,238,584
次 期 繰 越 損 益 金	△ 7,646,357	15,076,791
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>410,755,552口</b>	<b>411,238,584口</b>
1万口当たり基準価額（C/D）	9,814円	10,367円

## ■損益の状況

第26期 自2014年7月11日 至2014年10月10日  
第27期 自2014年10月11日 至2015年1月13日

項 目	第 26 期	第 27 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>4,725,221円</b>	<b>800,793円</b>
受 取 配 当 金	4,724,145	797,712
受 取 利 息	1,041	583
そ の 他 収 益 金	35	2,498
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△ 14,309,794</b>	<b>42,415,515</b>
売 買 益	8,226,728	47,727,981
売 買 損	△ 22,536,522	△ 5,312,466
<b>(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益</b>	<b>—</b>	<b>△ 312,560</b>
取 引 損	—	△ 312,560
<b>(D) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 1,074,674</b>	<b>△ 1,184,938</b>
<b>(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)</b>	<b>△ 10,659,247</b>	<b>41,718,810</b>
<b>(F) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>28,726,941</b>	<b>15,324,638</b>
<b>(G) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>△ 23,660,274</b>	<b>△ 21,404,728</b>
(配当等相当額)	( 32,441,347)	( 34,492,303)
(売買損益相当額)	(△ 56,101,621)	(△ 55,897,031)
<b>(H) 計 (E+F+G)</b>	<b>△ 5,592,580</b>	<b>35,638,720</b>
<b>(I) 収 益 分 配 金</b>	<b>△ 2,053,777</b>	<b>△ 20,561,929</b>
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	△ 7,646,357	15,076,791
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 23,660,274	△ 21,404,728
(配当等相当額)	( 32,441,347)	( 34,492,303)
(売買損益相当額)	(△ 56,101,621)	(△ 55,897,031)
分 配 準 備 積 立 金	43,345,190	36,481,519
繰 越 損 益 金	△ 27,331,273	—

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

### <注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は382,879,354円、当作成期中追加設定元本額は53,055,457円、当作成期中一部解約元本額は24,696,227円です。

### <第26期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,650,547円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,441,347円）及び分配準備積立金（41,748,420円）より分配対象収益は77,840,314円（1万口当たり1,895.05円）であります。基準価額水準、市況動向等を勘案し2,053,777円（1万口当たり50円）を分配いたしました。

### <第27期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（778,635円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（14,836,985円）、信託約款に規定される収益調整金（34,492,303円）及び分配準備積立金（41,427,828円）より分配対象収益は91,535,751円（1万口当たり2,225.86円）であります。基準価額水準、市況動向等を勘案し20,561,929円（1万口当たり500円）を分配いたしました。

## ■分配金のお知らせ

分配金および分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第26期 2014年7月11日 ～2014年10月10日	第27期 2014年10月11日 ～2015年1月13日
	当期分配金(円)	50
(対基準価額比率:%)	0.507	4.601
当期の収益(円)	50	379
当期の収益以外(円)	—	120
翌期繰越分配対象額(円)	1,845	1,725

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3)分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4)分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5)◆個人受益者の場合

普通分配金に対し、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率による源泉徴収となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

◆法人受益者の場合

普通分配金に対し15.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、地方税なし)の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

(注6)元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

### ◆ お知らせ ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。